令和８年度第２回楢葉町原子力施設監視委員会資料

【資料１】

福島第二原子力発電所
廃止措置に向けた取組状況等について

2026年10月27日

東京電力ホールディングス株式会社

目次

1. トラブル発生状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2. 廃止措置実行計画における主な進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・3
   ① 汚染状況の調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4～9
   ② 核燃料物質による汚染の除去・・・・・・・・・・・・・・・・・・10～12
   ③ 管理区域外設備の解体撤去・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13～15
   ④ 核燃料物質の保管・冷却状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・16～17
   ⑤ 核燃料物質の搬出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18～24
   ⑥ 廃棄物の処理処分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25～30
3. 敷地境界の放射線量の指示値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31～32
4. 防災訓練実施状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33～35
5. 原子力規制検査の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
6. 設備の維持管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

1．トラブル発生状況について

■ 令和７年度第２回楢葉町原子力施設監視委員会（2025年10月14日）開催以降、2026年9月末までの間、公表区分Ⅱ以上で公表した案件は以下のとおり。

1．１号機使用済燃料プール冷却の停止について（2026年4月5日 公表区分Ⅰ）
2．核物質防護秘密の複写について（2025年12月11日 公表区分Ⅱ）
3．監視機能不備について（2026年5月14日 公表区分Ⅱ）

【資料２】でご説明いたします。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2．廃止措置実行計画における主な進捗状況

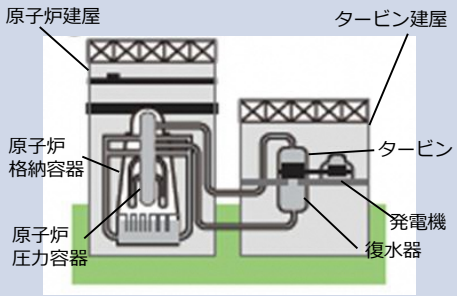
取組状況

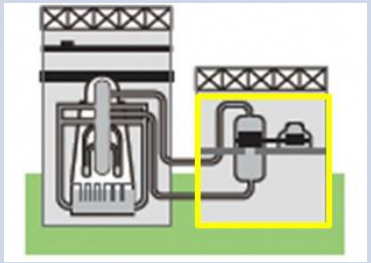
- 第1段階においては、第2段階以降に着手する管理区域内設備の解体撤去に向けて汚染状況を調査しています。また、使用済燃料プールから燃料を撤出するために、構内の乾式貯蔵施設の設置準備を進めています。
- 工程等については一部見直しながら進めていますが、計画通り進捗しており、廃止措置計画に定めた44年の工程に影響はありません。

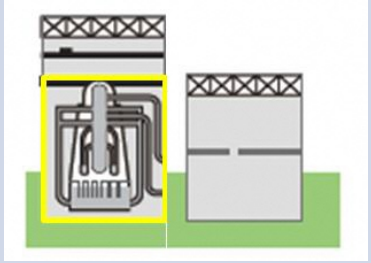
2021年6月23日から着手

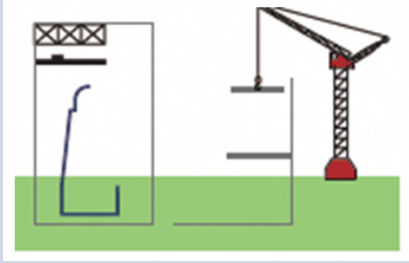
10	22	33	44

[第1段階]（10年） 解体工事準備期間	[第2段階]（12年） 原子炉本体周辺設備等解体撤去期間	[第3段階]（11年） 原子炉本体等解体撤去期間	[第4段階]（11年） 建屋等解体撤去期間









①汚染状況の調査

②核燃料物質による汚染の除去

管理区域内設備（原子炉本体以外）の解体撤去

原子炉本体の放射能減衰（安全貯蔵）

原子炉本体の解体撤去

建屋等の解体撤去

③管理区域外設備の解体撤去

④原子炉建屋内使用済燃料プールからの核燃料物質の搬出（取出し）

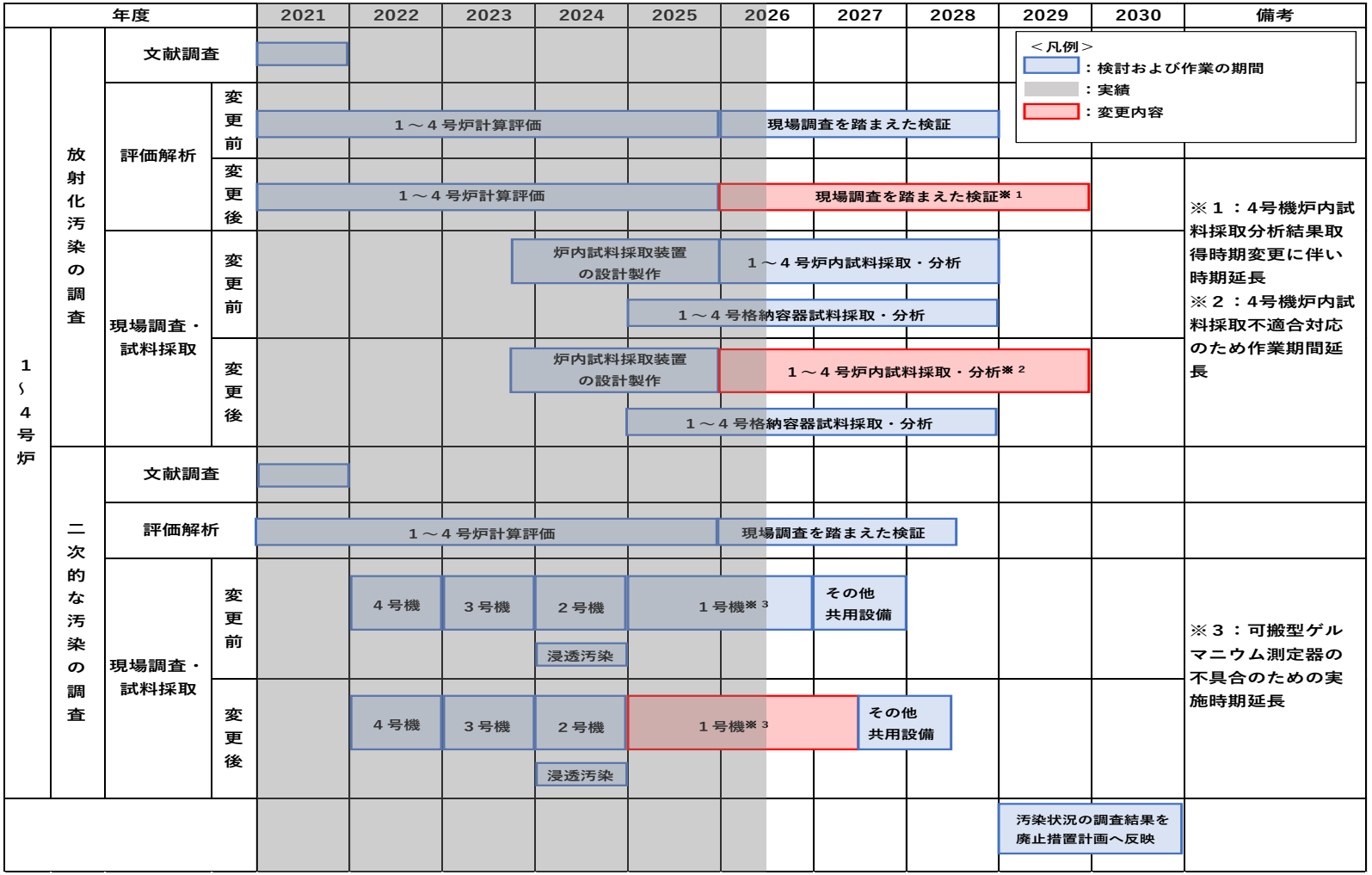
④核燃料物質の譲り渡し

⑤放射性廃棄物（運転中に発生した放射性廃棄物および廃止措置期間中に発生する放射性廃棄物）の処理処分

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-①．汚染状況の調査（1）

- 2026年度は主に現場調査を実施しており、格納容器からの試料採取に引き続き原子炉内構造物からの試料採取を開始しました。
- 2026年度12月からは、原子炉内から採取した試料の分析を開始し、現場調査での実測値等を踏まえ、これまでの評価結果の妥当性を確認し、必要に応じて再評価を行います。



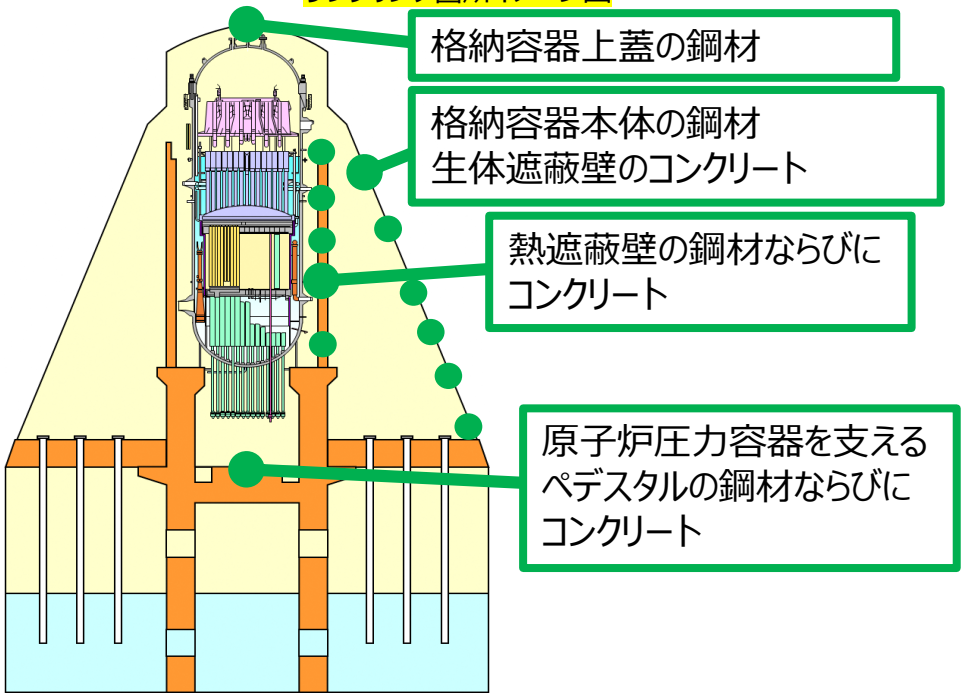
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-①．汚染状況の調査（2）

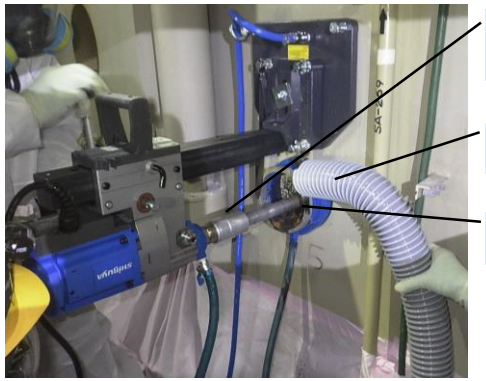
放射化汚染状況の調査（格納容器試料採取）

2025年9月～2026年3月の間、格納容器の放射化汚染の状況を調査するため、4号機格納容器鋼材ならびにコンクリート材より試料を採取。
４号機では試料採取箇所は13箇所で、計37試料を採取しており、採取した試料は、2026年度に社外分析機関にて分析を開始しています。（2026年度中に１号機の試料採取を開始する予定）
試料採取時は、放射性ダストの飛散抑制のため安全対策として、湿式によるコア抜きに加えて集塵機による集塵を行いながら実施しました。

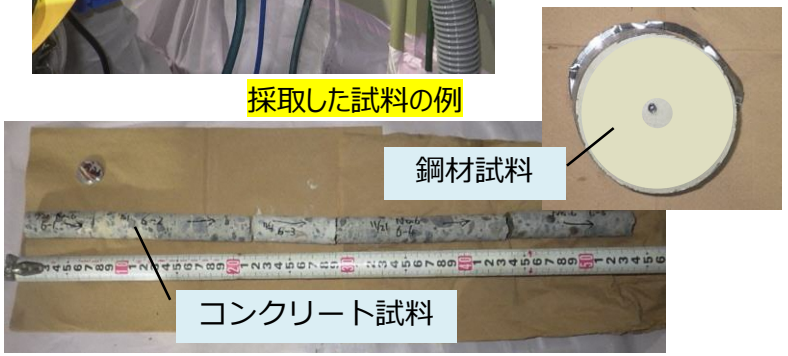
サンプリング箇所イメージ図



試料採取風景



採取した試料の例

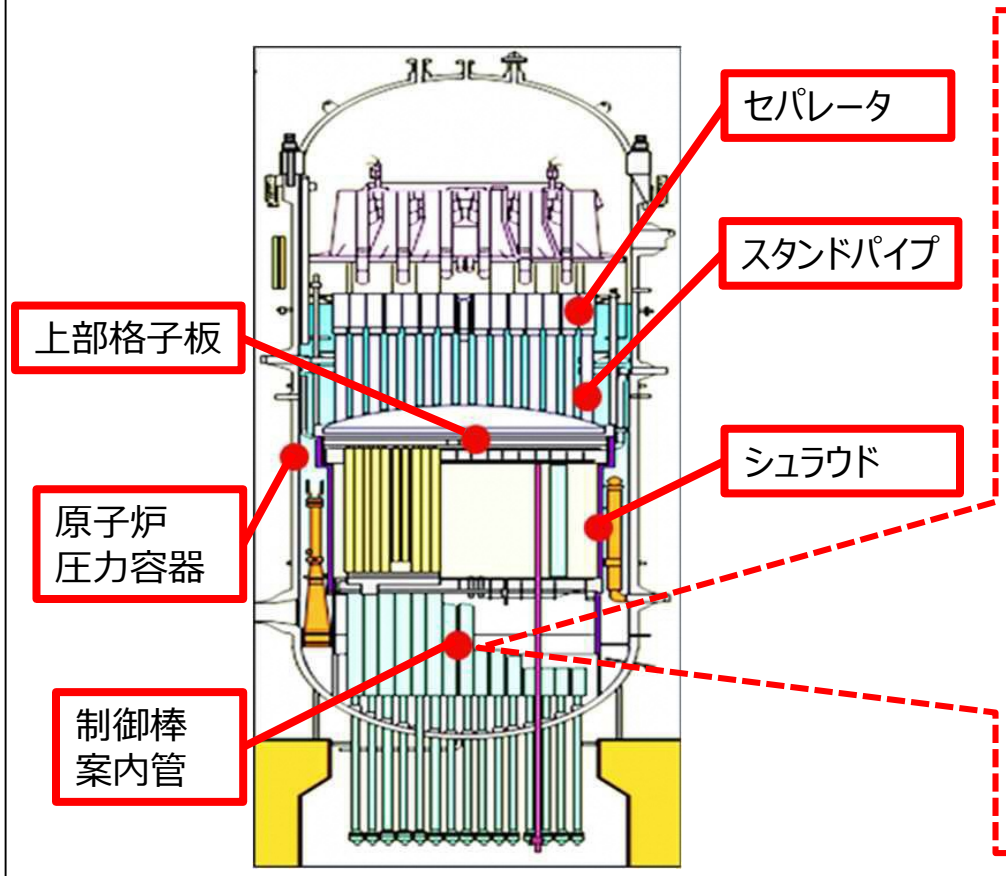


©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-①．汚染状況の調査（3）

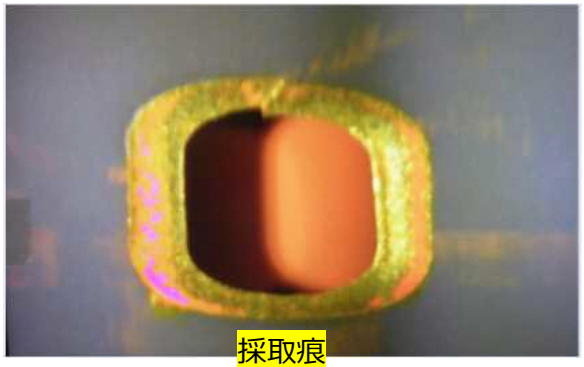
放射化汚染状況の調査（炉内試料採取）

原子炉内の放射化汚染の状況を調査するため、原子炉圧力容器ならびに炉内構造物より試料を採取。2026年度7月より4号機にて試料採取を開始しており、計17試料を採取する予定。採取した試料は、社外分析機関にて分析を予定しています。





制御棒案内管試料


採取痕

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-①．汚染状況の調査（4）

二次的な汚染状況の調査（非破壊測定）

（1号炉：2025年11月25日着手～2027年9月28日完了予定）
機器・配管内に存在する二次的な汚染状況を調査するため、可搬型ゲルマニウム測定器を用いて配管の外より内面の付着放射能測定（16箇所）を実施予定でしたが、測定器の不具合に伴い、調査を延期することとしました。
測定器の不具合解消後に調査を再開します。

可搬型ゲルマニウム測定器による配管付着放射能測定



測定箇所のイメージ

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．汚染状況調査の進捗

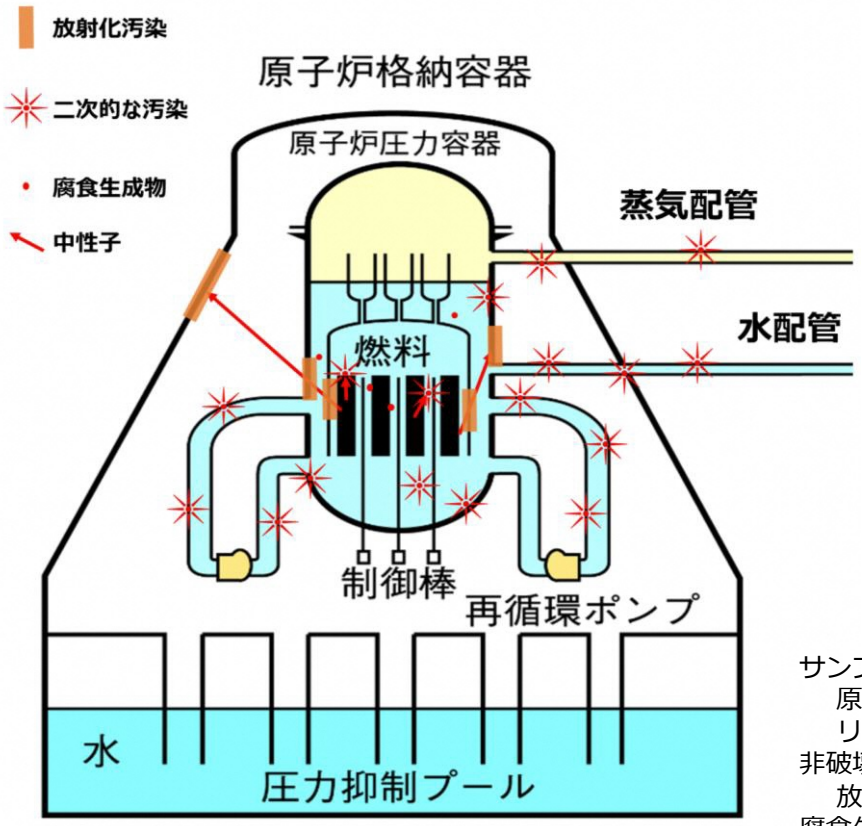
赤字：更新箇所

	作業工程	主な作業内容	各号炉の状況
放射化汚染状況の調査	文献調査	放射化汚染に関する文献調査	1～4号炉：2021年度完了
	評価解析	放射化汚染の計算評価	1～3号炉（原子炉周辺）　：2024年度完了 4号炉（原子炉周辺）　：2022年度完了 1～4号炉（炉内制御棒等）：2024年7月10日～ 2026年3月18日完了
	現場調査・試料採取	放射化汚染の現場調査 （サンプリング測定：炉内試料採取）	4号炉　：2024年1月15日～継続中（試料採取中） 3号炉　：2025年4月30日～継続中 2号炉　：2025年4月30日～継続中 1号炉　：2025年4月30日～継続中
		放射化汚染の現場調査 （サンプリング測定：格納容器コンクリート試料採取）	4号炉：2025年9月26日～2026年3月27日完了 （分析：2026年6月23日～継続中）
二次的な汚染状況の調査	文献調査	二次的な汚染に関する文献調査	1～4号炉：2021年度完了
	評価解析	二次的な汚染の計算評価	1、2号炉概略評価：2023年度完了 3、4号炉概略評価：2022年度完了 1～4号炉詳細評価：2024年8月26日～ 2026年3月25日完了
	現場調査・試料採取	二次的な汚染の現場調査 （非破壊測定）	1号炉：2025年11月25日～2027年9月28日完了予定 2号炉：2024年度完了 3号炉：2023年度完了 4号炉：2022年度完了
		二次的な汚染の現場調査 （サンプリング測定：建屋浸透汚染試料採取）	1～4号炉：2024年度完了

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．汚染のメカニズム

- 汚染には、放射化汚染と二次的な汚染があります。
- それぞれの汚染に対し、計算による評価解析と実測による現場調査を計画・実施しています。



放射化汚染

原子炉運転中の中性子照射により炉心部等の構造材が放射化して生成される汚染

＜測定方法＞サンプリング測定

二次的な汚染

炉内構造材、給水などから発生する腐食生成物が燃料棒等に付着し、放射化した後に剥離するなどして炉水を介し機器および配管等に付着した汚染

＜測定方法＞サンプリング測定、非破壊測定

サンプリング測定の内容：
　原子炉ならびに原子炉内構造物からの金属試料採取・分析、格納容器からのコンクリート採取・分析、建屋浸透汚染調査のための建屋コンクリート試料採取・分析

非破壊測定の内容：
　放射線測定器による線量当量率測定、表面汚染密度測定、配管付着放射能測定

腐食生成物：
　原子炉を構成している機器、装置、配管などの構成材料の腐食によって生成された物質

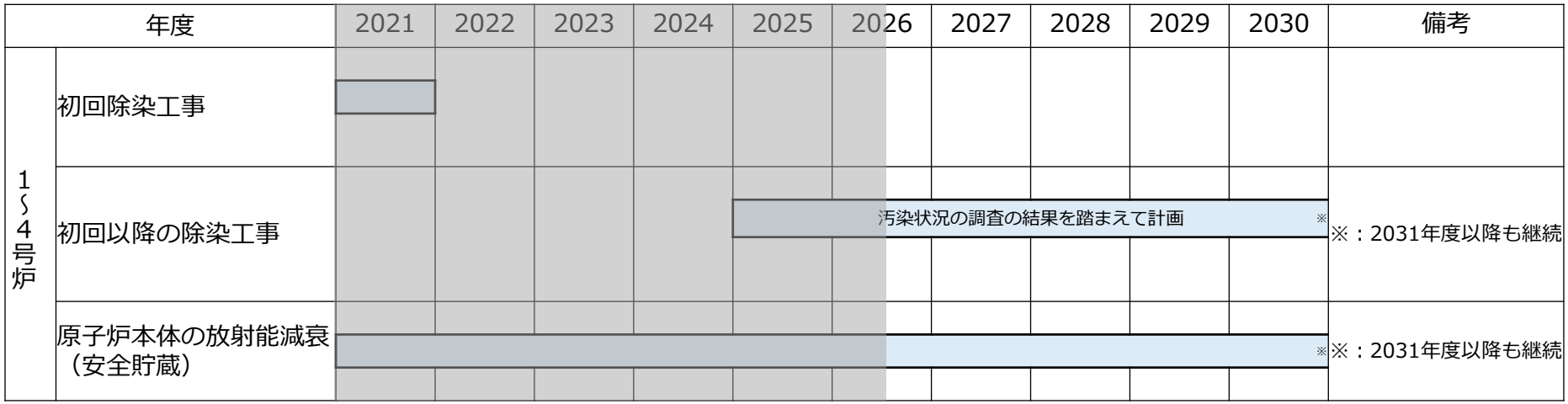
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-②．核燃料物質による汚染の除去

■ 廃止措置における作業員の被ばく低減、廃棄物の適正処分を図るため、安全貯蔵期間による放射能の減衰効果も考慮した上で、機器や配管の除染を実施します。

＜進捗＞

■ 2026年度は大きな進捗はありませんが、「①汚染状況の調査」の結果を踏まえて除染計画を検討しています。



＜凡例＞
：検討および作業の期間
：実績

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

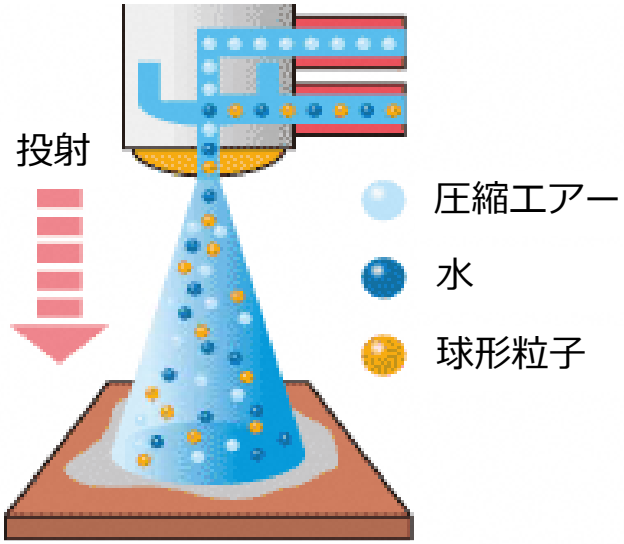
参考．機械的・化学的除染の方法

■ 解体撤去作業等に伴う被ばくを可能な限り低減するため、除染による被ばく量の低減が有効と考えられる機器や配管等を対象に、機械や薬品を用いて除染を行います。

除染の方法

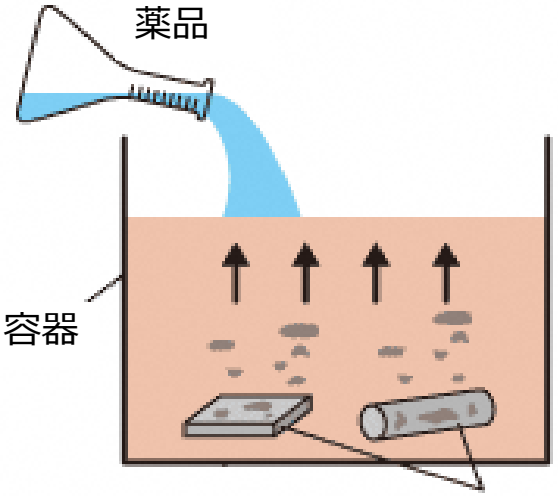
機械的除染

放射性物質を含む汚れを金属などの硬い粒（球形粒子）をぶつけて削り取る方法



化学的除染

放射性物質を含む汚れを薬品を使って溶かす方法

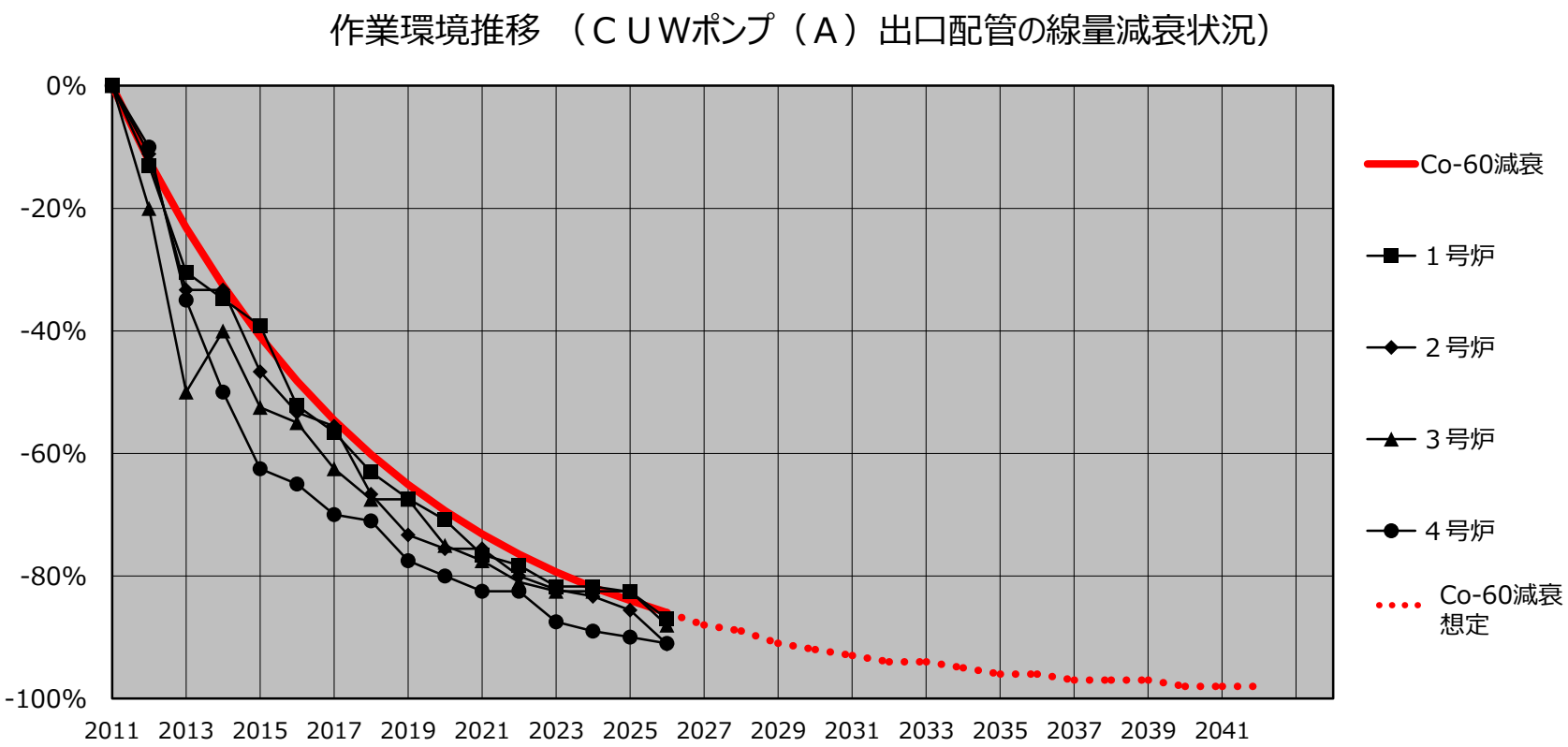


『出典：公益財団法人原子力安全技術センターＨＰをもとに作成』

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．原子炉本体の放射能減衰（安全貯蔵）

■ プラント内の放射線量は、主に運転期間中に生成されたコバルト－６０（Co-60）の半減期に従って、減衰していきます。



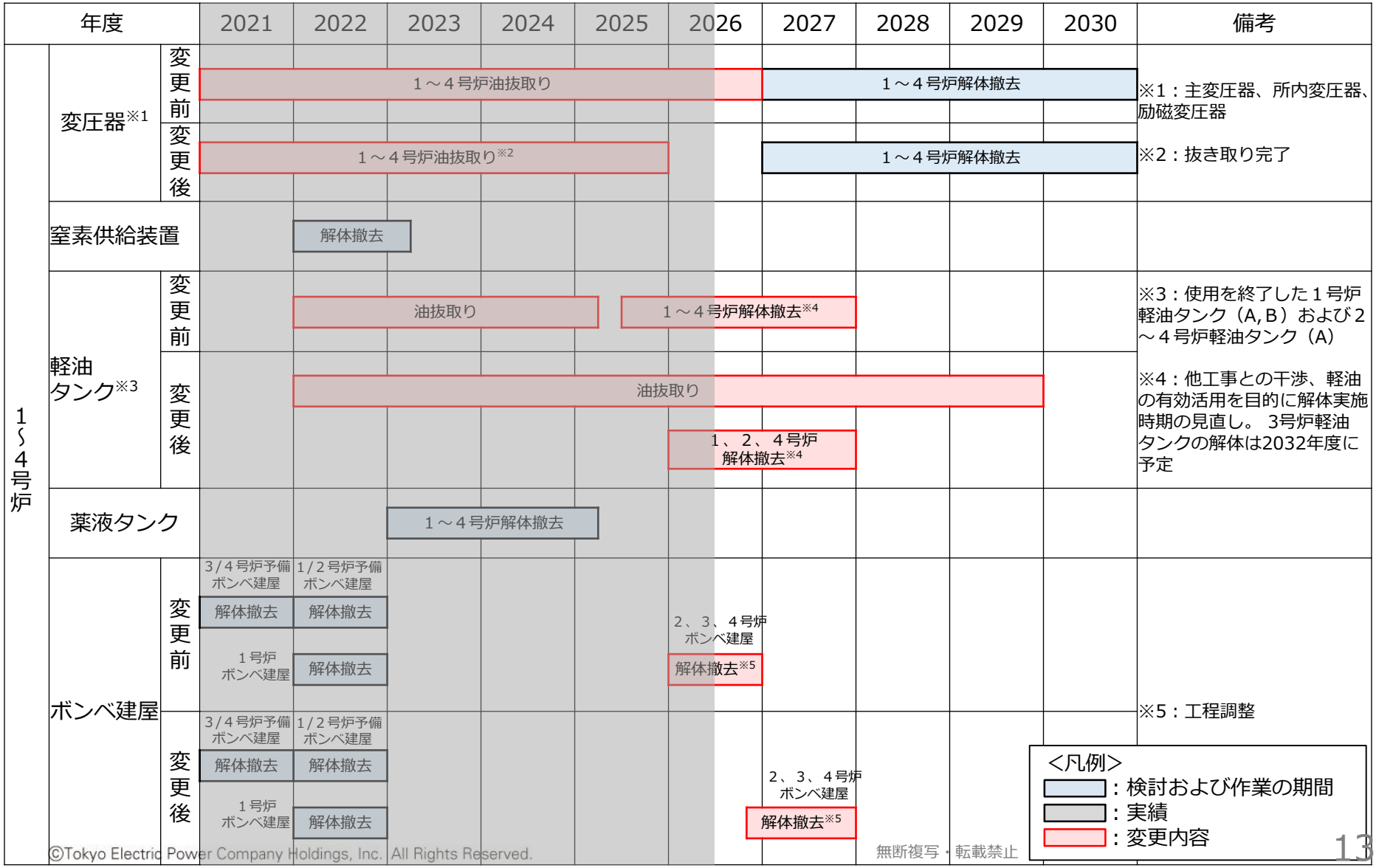
作業環境に影響を与える指標として、代表的な配管の線量率を測定し、経時的な変化を確認しています。

ＣＵＷ：原子炉冷却材浄化系（原子炉水中の不純物を除去し水質を維持するための系統。）
Co-60：人工放射性物質（核種）の１つで、安定なコバルト－59（Co-59）が中性子を吸収したもの。半減期は約 5.3 年。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-③．管理区域外設備の解体撤去（1）

■ 他工事とのエリア干渉や作業効率改善の観点から、一部、工程の見直しを実施しました



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止

2-③．管理区域外設備の解体撤去（2）

赤字：更新箇所

TEPCO

		1号機	2号機	3号機	4号機
主変圧器		油抜き完了	油抜き完了	油抜き完了	油抜き完了
窒素供給装置		解体完了			
軽油タンク	(A)	油抜き完了	解体完了	計画中	計画中
	(B)	油抜き完了	使用中	使用中	使用中
薬液タンク		解体完了			
ボンベ建屋		解体完了	計画中	計画中	計画中





2号炉軽油タンク（A）の状況　左：解体前、右：解体後

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．管理区域外設備の解体撤去状況

赤字：更新箇所

TEPCO

<凡例>
完　了：解体撤去まで完了
着　手：解体撤去中
未着手：未実施
（）内は数量を示す

○目標工程

- **以下に示す管理区域外設備の解体撤去を第1段階にて計画的に実施します。**

主変圧器（2027～2030年度）

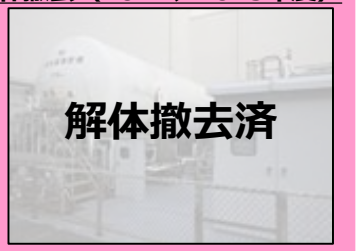
タービン発電機で発生した電圧を、送電電圧である275kVまたは500kVに昇圧するための設備



未着手（4台）

窒素供給装置の解体撤去（2022、2023年度）

窒素ガスで格納容器内を置換し、不活性（酸素濃度４％以下）にし、格納容器内の可燃性ガスの反応を防止するほか、運転時に格納容器の内圧調整等を行うための設備の一部



完了（1式）

軽油タンクの解体撤去（2026、2027、2032年度）

外部電源喪失時の非常用発電設備に燃料（軽油）を供給するためのタンク



完了（１基）　未着手（４基）

所内変圧器（2027～2030年度）

タービン発電機の発生電力の一部を、高圧所内電源設備に供給するため、発電機～主変圧器間の特別高圧母線から分岐して受電し、6.9kVに降圧するための所内電源用の変圧器



未着手（8台）



各設備を解体撤去した敷地は、今後の廃止措置における作業スペースや重機などの寄付きエリアとして活用します。

薬液タンクの解体撤去（2023～2025年度）

復水浄化系のうち、復水脱塩器における陽および陰イオン交換樹脂の再生に用いる薬液（苛性ソーダ・硫酸）を貯留しておくためのタンク



完了（4基）

励磁変圧器（2027、2029年度）

発電機出力電圧を降圧し、発電機の界磁に電力を供給するサイリスタ励磁装置の電源変圧器
※３号炉および４号炉のみ発電機の励磁方式としてサイリスタ方式を採用



未着手（2台）

ボンベ建屋の解体撤去（2021、2022、2026～2027年度）

発電機構成部品より発生する熱の冷却媒体として用いる水素ガスや起動・停止時の置換用等で用いられる炭酸ガス、窒素ガスのボンベを保管する建屋
※予備ボンベ建屋含む



完了(3棟)　未着手（3棟）

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-④．核燃料物質の保管・冷却状況

- 当所の核燃料は全て使用済燃料プールに保管しています。
- 使用済燃料プールの冷却温度は、海水温の状況にもよりますが概ね28～30℃程度で安定しています。
- 2026年3月時点、温度上昇の開始直後における１時間あたりの温度上昇率は約0.2℃であり、その後は時間経過に伴い温度上昇率は小さくなり、最終的に平衡温度に至ります。

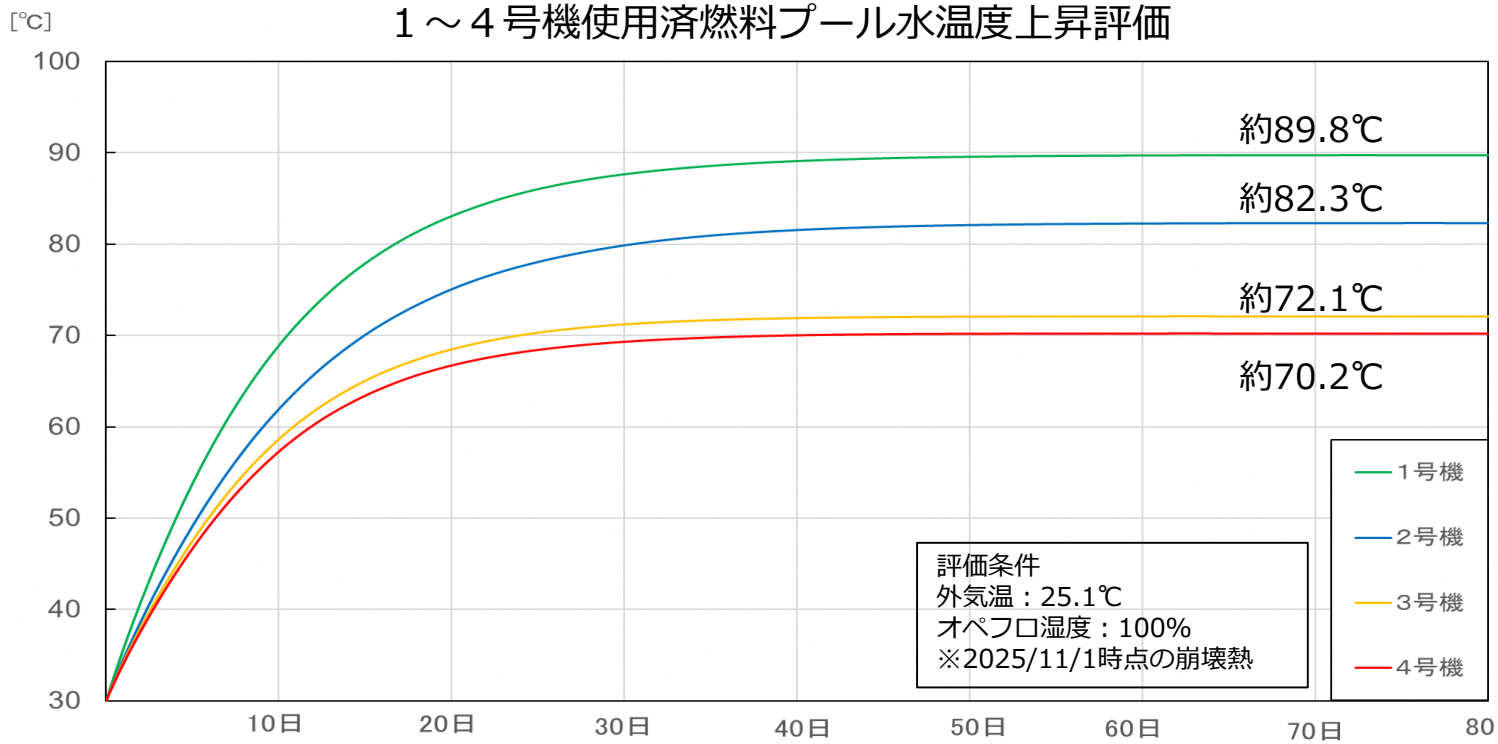
号機	使用済燃料プール				原子炉内	原子炉からプールへの移動完了時期
	使用済燃料	新燃料	保管容量	保管割合		
１号機	2,334体	200体	2,662体	約95%	０体	2014年７月
２号機	2,402体	80体	2,769体	約90%	０体	2013年10月
３号機	2,360体	184体	2,740体	約93%	０体	2015年３月
４号機	2,436体	80体	2,769体	約91%	０体	2012年10月

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．使用済燃料プール冷却停止時における温度上昇評価結果

■冷却停止時におけるプール水温の評価方法として、これまでプールからの放熱を保守的に考慮せず温度が上昇し続ける評価方法を採用していましたが、より現実的に放熱を考慮した評価方法に見直しました。

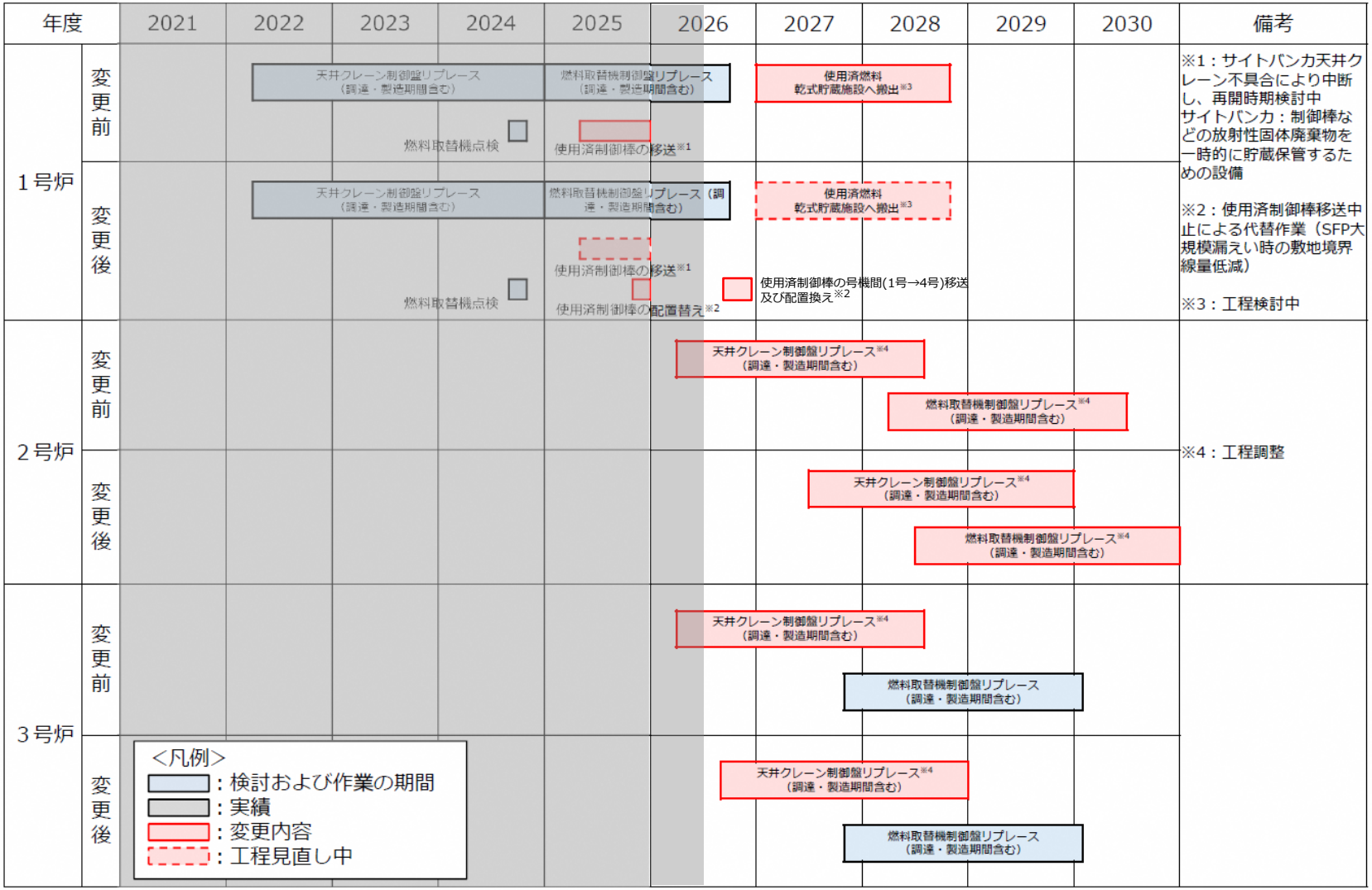
■使用済燃料の発熱量は、運転停止直後と比較して9割以上低減しており、何らかの原因で使用済燃料プールの冷却が停止した場合でも、プールの水温は90℃を超えることはないと評価しています。なお、これは何も冷却手段を講じなかった場合の評価値であり、使用済燃料プールの冷却が停止した場合には、速やかに冷却できるよう複数の冷却手段を備えています。



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

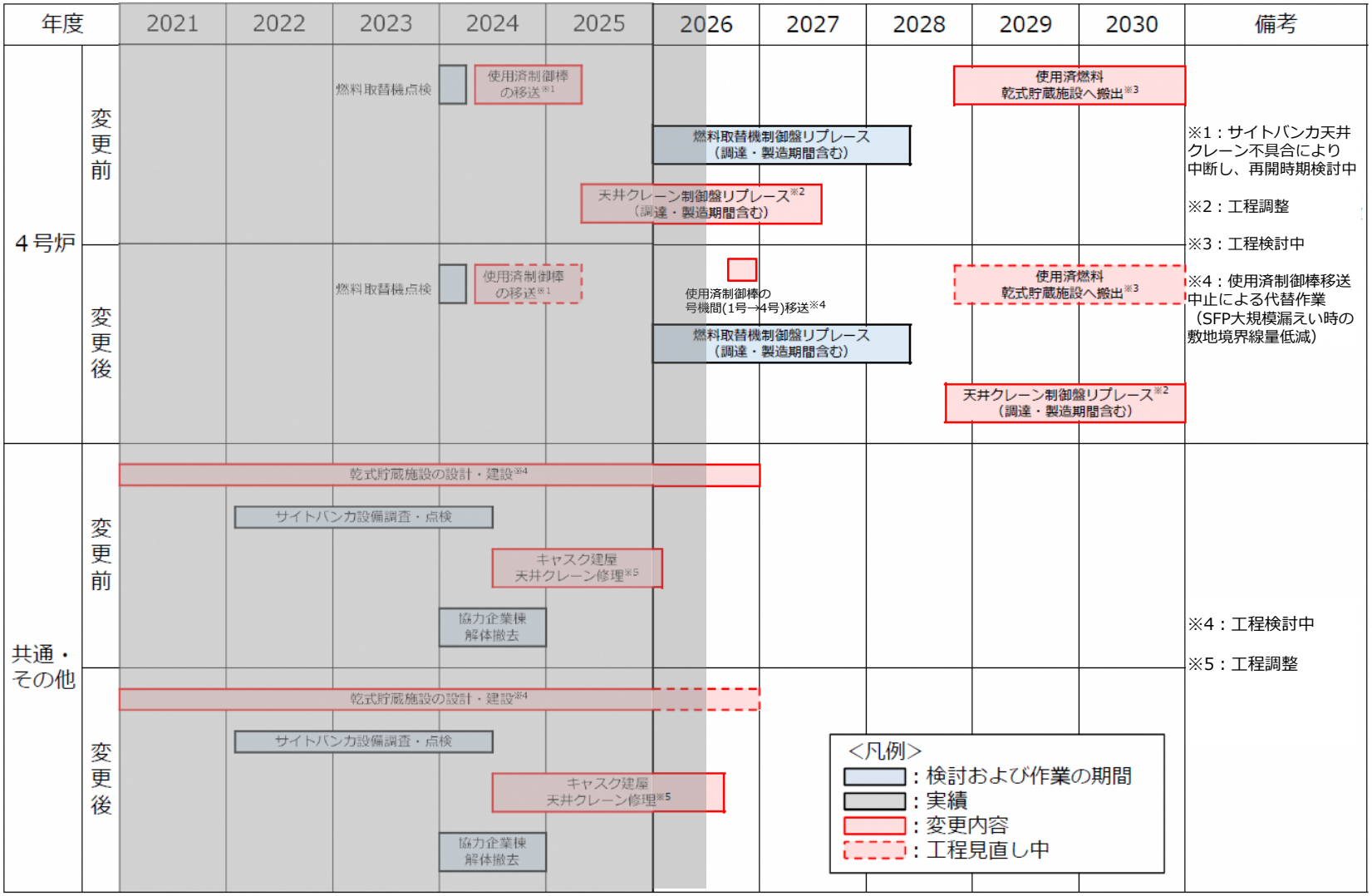
2-⑤．核燃料物質の搬出（1）1/2

■ 第３段階の原子炉解体開始に向けて、使用済燃料を原子炉建屋使用済燃料プールから乾式貯蔵施設に搬出する等を実施します。



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-⑤．核燃料物質の搬出（1）2/2



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-⑤．核燃料物質の搬出（2）

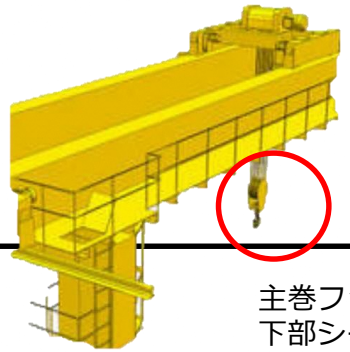
■ 使用済燃料プールからの使用済燃料搬出の準備作業として、４号炉の原子炉建屋内使用済燃料プールに保管している使用済制御棒を、敷地内のサイトバンカ建屋※内プールへの移送を実施しておりましたが、サイトバンカ建屋の天井クレーンに不具合が発生したため、作業を中断しました。

※サイトバンカ建屋：制御棒等の放射性固体廃棄物を一時的に貯蔵・保管するための設備

サイトバンカ建屋天井クレーン不具合

＜概要＞

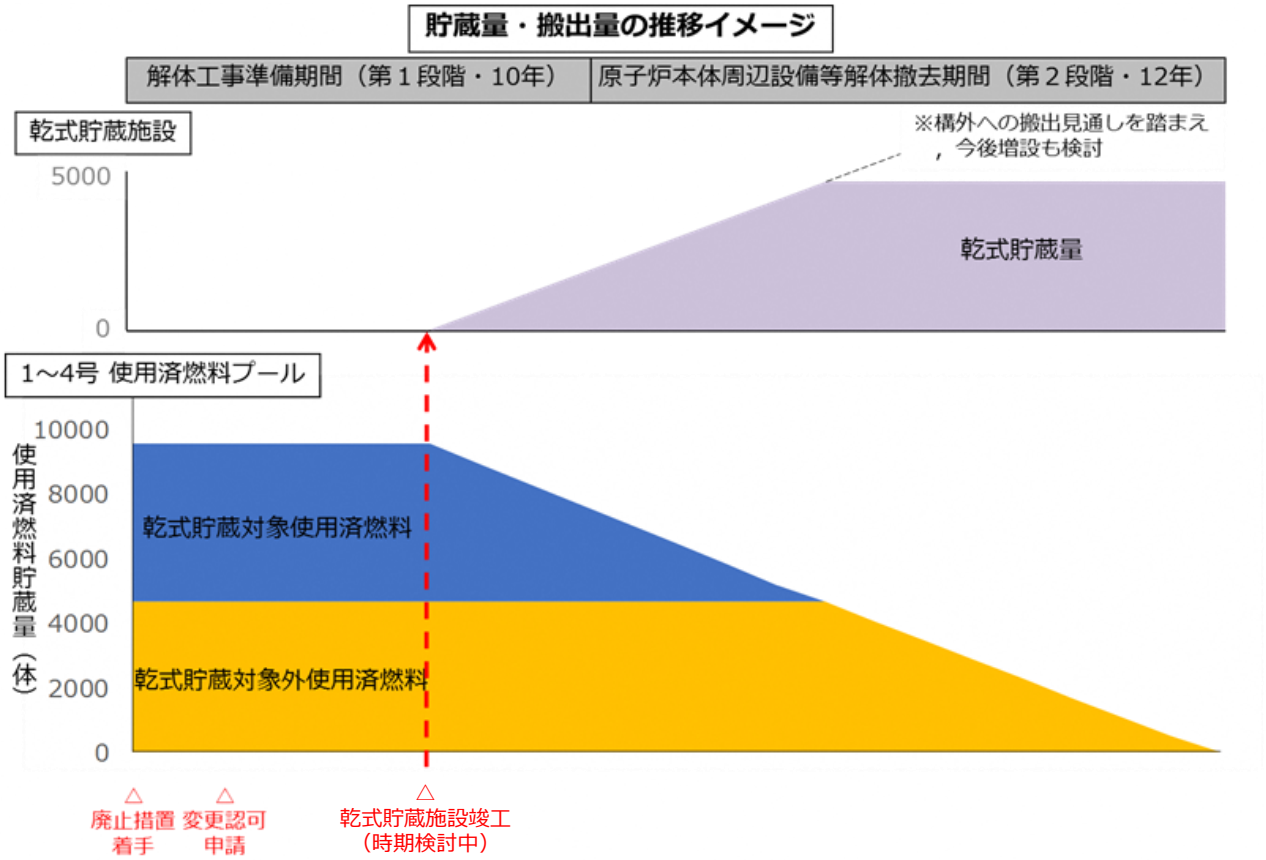
2024年10月22日、４号炉の使用済制御棒移送作業中、
サイトバンカ建屋天井クレーンにて専用容器を吊り下したところ、主巻ワイヤードラムにおいて動作不良と警報が発生し、クレーンが停止したため作業を中断しました。
その後の調査において、主巻フック下部シーブに振動・異音を確認しました。
振動・異音は下部シーブ構成部品の経年劣化による摩耗と推定。
今後、構成部品の交換を計画します。（2026.2休止届済）



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-⑤．核燃料物質の搬出（3）

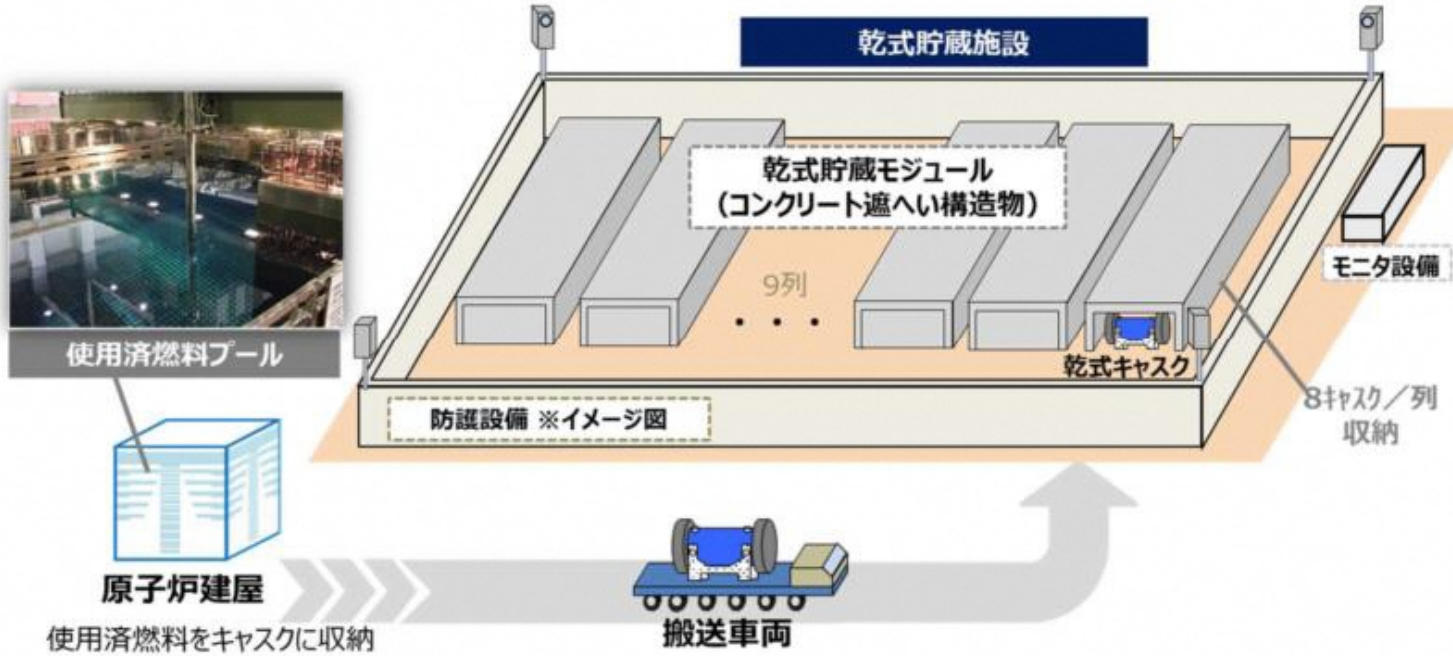
- 使用済燃料プールから乾式貯蔵施設へ使用済燃料の搬出を順次実施する計画ですが、廃止措置計画変更認可の審査対応を継続中です。
- 新燃料は、原子炉本体等解体撤去期間（第３段階）の開始までに全量を搬出し加工事業者等に譲り渡します。また、加工施設等の受入基準を満足するよう、必要に応じて気中で燃料集合体の分解・除染、再組立てを行います。



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-⑤．核燃料物質の搬出（4）

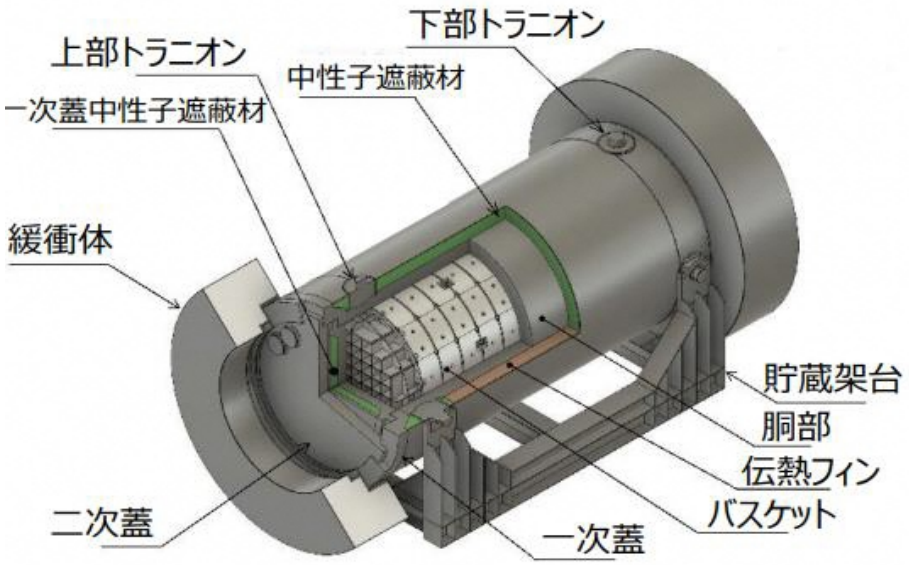
- 乾式キャスクを用いた使用済燃料の乾式貯蔵は、冷却に水や電源を使用しない安全性に優れた貯蔵方式です。
- 乾式貯蔵モジュールは、遮へい機能を有するとともに乾式キャスクの除熱機能を阻害しない設計です。
- 乾式キャスクは、4つの安全機能（閉じ込め、遮へい、臨界防止、除熱）を備えており、数多くの採用実績があります。貯蔵期間中、乾式キャスクの安全機能が健全であることを監視します。



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．乾式キャスクの安全性（2022年12月8日公表資料より抜粋）TEPCO

- 乾式キャスクは、使用済燃料の冷却に水や電源を使用しない安全性に優れた貯蔵方式です。4つの安全機能（閉じ込め、遮へい、臨界防止、除熱）を備えており、数多くの採用実績があります。
- 本乾式貯蔵施設においては、輸送の認可を取得済みである輸送・貯蔵兼用キャスクを使用します。



閉じ込め機能
二重のふたに金属製のパッキン（ガスケット）を挟んで、密封性を保持

遮へい機能
キャスク胴体は、ガンマ線遮へい層と、中性子遮へい層を備え、放射線をキャスク内の100万分の1まで減衰

臨界防止機能
バスケットと呼ばれる仕切り板で、使用済燃料の臨界（核分裂の連鎖反応）を防止

除熱機能
使用済燃料から発生する熱を、伝熱フィンなどを通じて表面に伝え、外気で冷却

出典：使用済燃料貯蔵対策の取り組み　電気事業連合会

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．核燃料物質の移動に伴うリスク対策

TEPCO

- 廃止措置中の核燃料物質の移動により発生することが想定される放射性物質の放出を伴う事故として「燃料集合体の落下」を想定しています。
- 燃料取扱い中の燃料集合体の落下防止のため、設備面および運用面の対策を検討・実施してまいります。

想定されるリスク	対　策
燃料取扱い中の 燃料集合体の落下	① 燃料を炉心から使用済燃料プールに移動後、燃料取替機を長期にわたって使用していないことから、制御装置のリプレースを実施 ② 燃料取替機、天井クレーンなどの燃料取扱い設備が正常に動作することを確認するため、定期的に点検及び検査を実施 ③ 使用済燃料プールからキャスクへ適切に燃料移動を行うための手順書を作成 ④ 燃料集合体を取扱う者は、事業者および協力企業を含めて適切な保安教育を受講し作業の重要性を理解するとともに、あらかじめ教育訓練を受け認定された者が燃料集合体を取扱う

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-⑥．廃棄物の処理処分（1）

- 2025年度は、ドラム缶に入れた固体廃棄物をモルタルで固型化するための設備の更新が完了しました。
- 設備の解体撤去等により発生した廃棄物については、記録や適切な測定・評価により国の基準を満たすことを確認したうえで、一般の産業廃棄物として処分、または資源として有効活用し、廃棄物の低減に努めています。

	年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	備考
1～4号炉	固体廃棄物の保管	固体廃棄物貯蔵庫での保管									※1	※1：2031年度以降も継続
	使用済樹脂の焼却処理		焼却炉の更新に向けた検討および工事								※1	※1：2031年度以降も継続
	濃縮廃液の処理		セメント固化設備設置に向けた検討および新設工事								※1	※1：2031年度以降も継続
	放射性廃棄物でない廃棄物の処理処分										※1	※1：2031年度以降も継続
	放射性液体廃棄物の放出管理										※1	※1：2031年度以降も継続
	放射性気体廃棄物の放出管理										※1	

＜凡例＞
：検討および作業の期間
：実績

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．廃棄物量の予測とその見直し状況

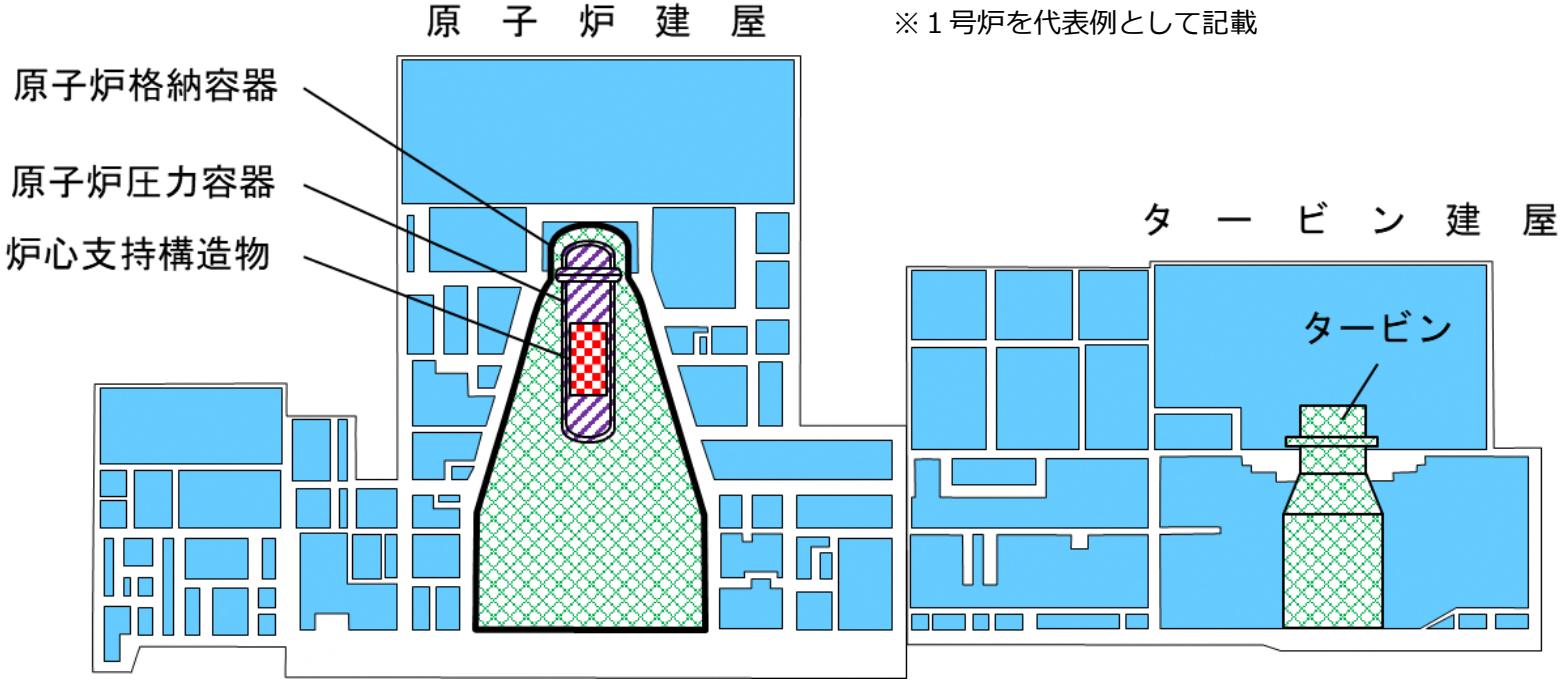
- こちらは、現在の主要施設における推定汚染分布、および推定廃棄物量になります。
- 汚染状況の調査により、廃棄物発生量の精度向上を図り、廃棄物の処分計画立案に活用します。

主な廃止措置対象施設の除染前における推定汚染分布／推定廃棄物量※

：低レベル放射性廃棄物のうち、放射能レベルの比較的高いもの（L1）／　約90トン
：低レベル放射性廃棄物のうち、放射能レベルの比較的低いもの（L2）／　約1,040トン
：低レベル放射性廃棄物のうち、放射能レベルの極めて低いもの（L3）／　約10,190トン
：放射性物質として扱う必要のないもの　／　約19,200トン
上記以外に、放射性廃棄物でない廃棄物　／　約582,000トン

汚染状況の調査を行うことで廃棄物発生量の精度向上を図り見直しを行う予定

※１号炉を代表例として記載



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-⑥．廃棄物の処理処分（2）

○2025年度の主な進捗

- **固体廃棄物貯蔵庫での貯蔵（運転中より継続）および処分の準備**
  - 固体廃棄物貯蔵庫にて保管を継続しています。
  - 固体廃棄物の適切な処理処分のため、モルタル供給装置等の関連設備を更新しました。

【モルタル供給装置】

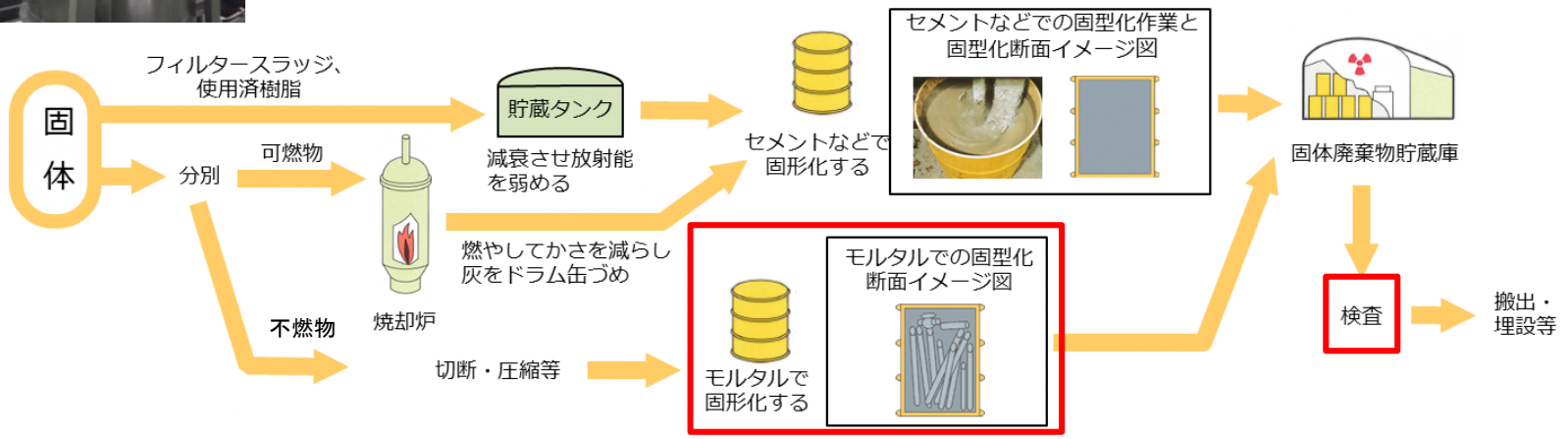


ドラム缶に入れた固体廃棄物をモルタルで固型化するための設備
2025年6月25日竣工

【低レベル放射性廃棄物搬出検査装置】



埋設される固体廃棄物ドラム缶が埋設基準を満たしているかを確認するための装置
2025年3月27日竣工



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

2-⑥．廃棄物の処理処分（3）

TEPCO

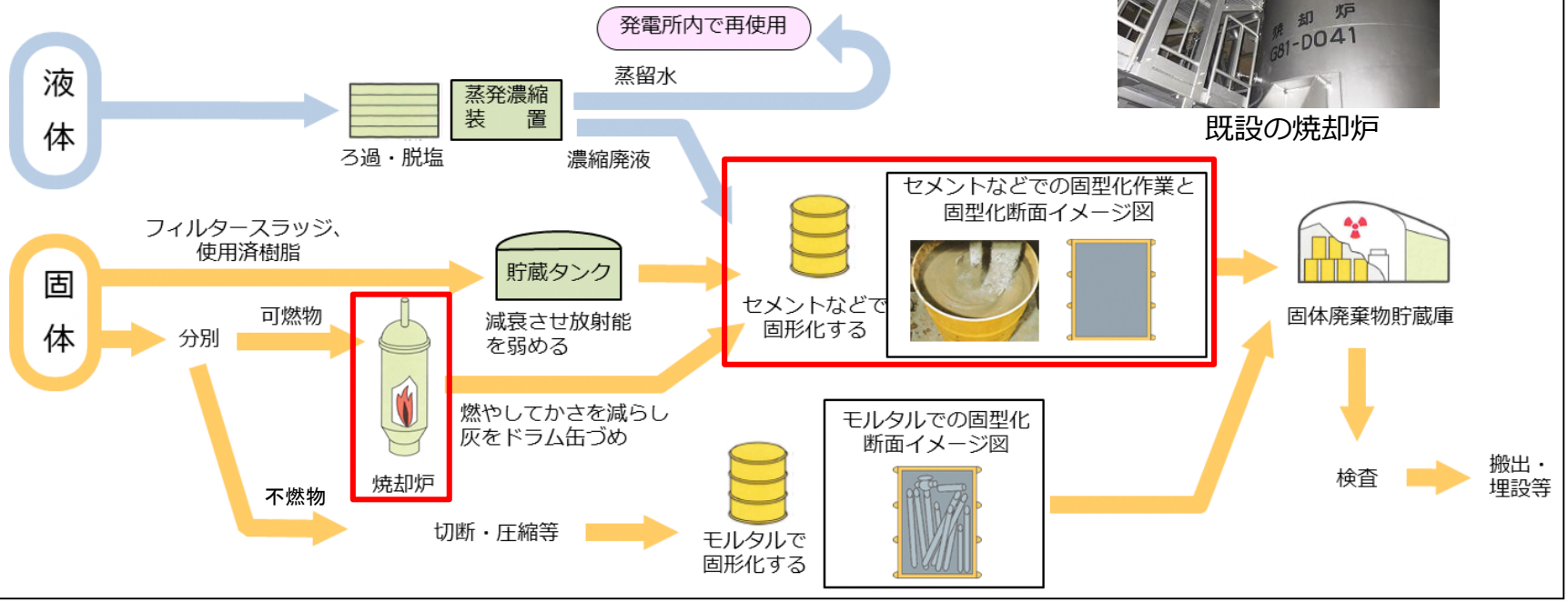
○2026年度以降の計画

- **濃縮廃液の処理処分（詳細検討中）**
  - 既設の固化設備では埋設基準を満足する固型化が困難なため、当社を含む他発電所でも実績のあるセメント固化設備に変更します。

- **使用済樹脂の焼却処分（詳細検討中）**
  - 既設の焼却炉にて減容処理ができなかった廃棄物と、今後廃止措置期間中に発生する廃棄物を減容処理するため、焼却炉を更新します。



既設の焼却炉



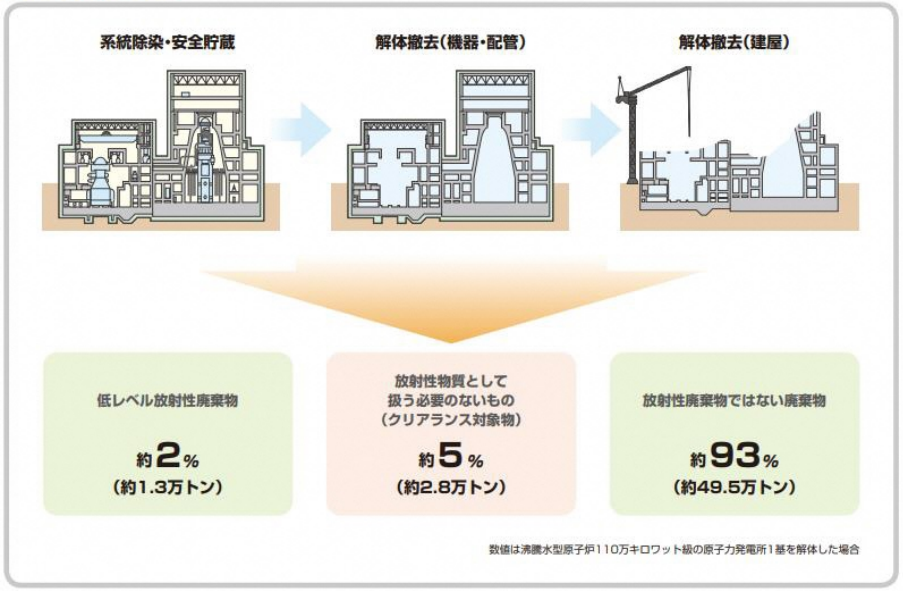
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．廃止措置により発生する廃棄物の処理処分

TEPCO

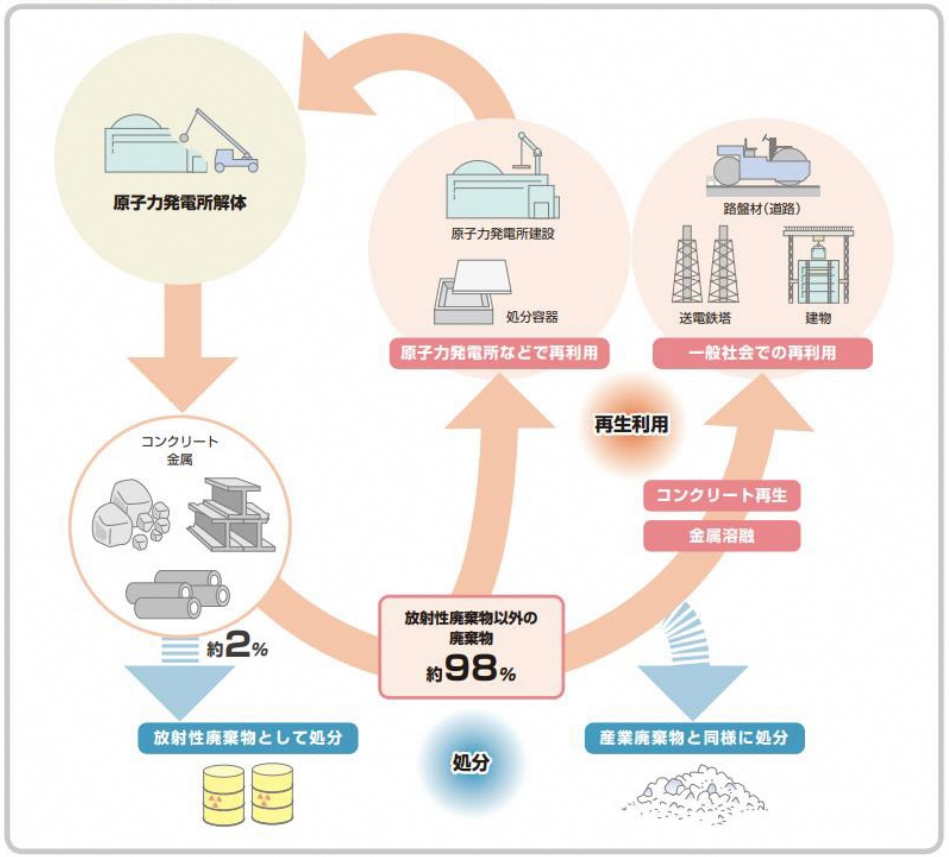
- 廃止措置に伴い発生する放射性固体廃棄物の処分方策については、今後、電力会社共通の課題として国の協力をいただきながら整備していきます。
- 当社としても可能な限り早期に整備できるよう努力してまいります。

■廃止措置のステップ



出典:原子力安全・保安院「原子力施設におけるクリアランス制度の整備について」

■解体廃棄物のリサイクル



出典:原子力安全・保安院「原子力施設におけるクリアランス制度の整備について」より作成

クリアランス制度：
原子力発電所の運転や廃止措置に伴って発生する放射性廃棄物のうち、放射性物質の放射能濃度が低く、人の健康への影響がほとんどないものについて、国の認可・確認を得て、普通の廃棄物として再利用又は処分できる制度

出典：電気事業連合会　放射性廃棄物Q＆A

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．廃止措置以降の廃棄物の処分量

○2026年度9月までの廃棄物の処分量※1

（単位：t）

レベル区分		1号炉	2号炉	3号炉	4号炉
低レベル放射性廃棄物	放射能レベルの比較的高いもの（L1）	-	-	-	-
	放射能レベルの比較的低いもの（L2）	-	-	-	-
	放射能レベルの極めて低いもの（L3）	-	-	-	-
放射性物質として扱う必要のないもの		-	-	-	-
放射性廃棄物でない廃棄物※2		216.14	9.75	7.32	9.53
合計		216.14	9.75	7.32	9.53

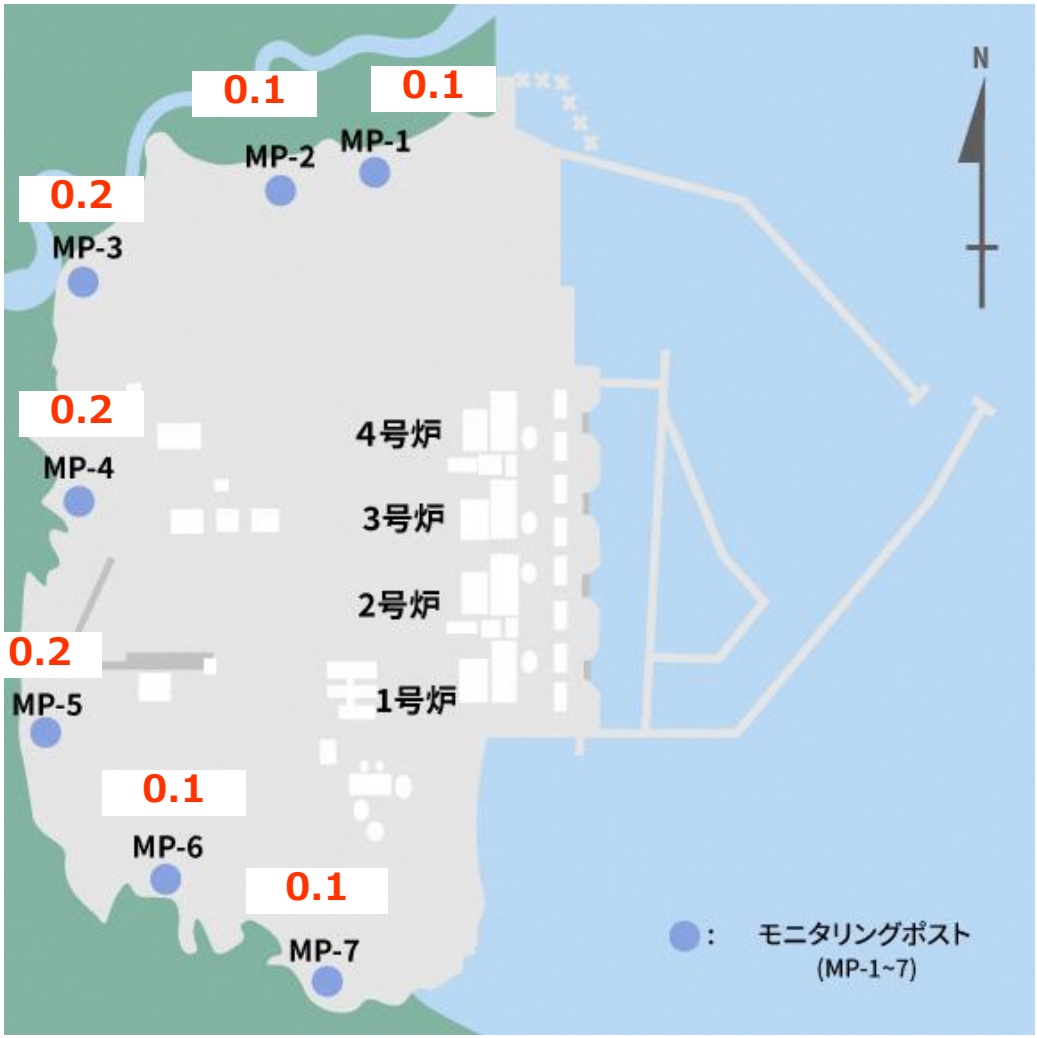
※1　処分量とは、放射性廃棄物として処分もしくは産業廃棄物として処分または資源として有効利用した量を示す。

※2　放射性廃棄物でない廃棄物とは、管理区域内において放射性物質によって汚染されていない廃棄物。
また、管理区域外において福島第一原子力発電所由来の放射性物質の降下物の影響を受けていない廃棄物（原子力施設の付帯設備・機器等に限る）。なお、設備の取替により発生したものを含む。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

3．敷地境界の放射線量の指示値

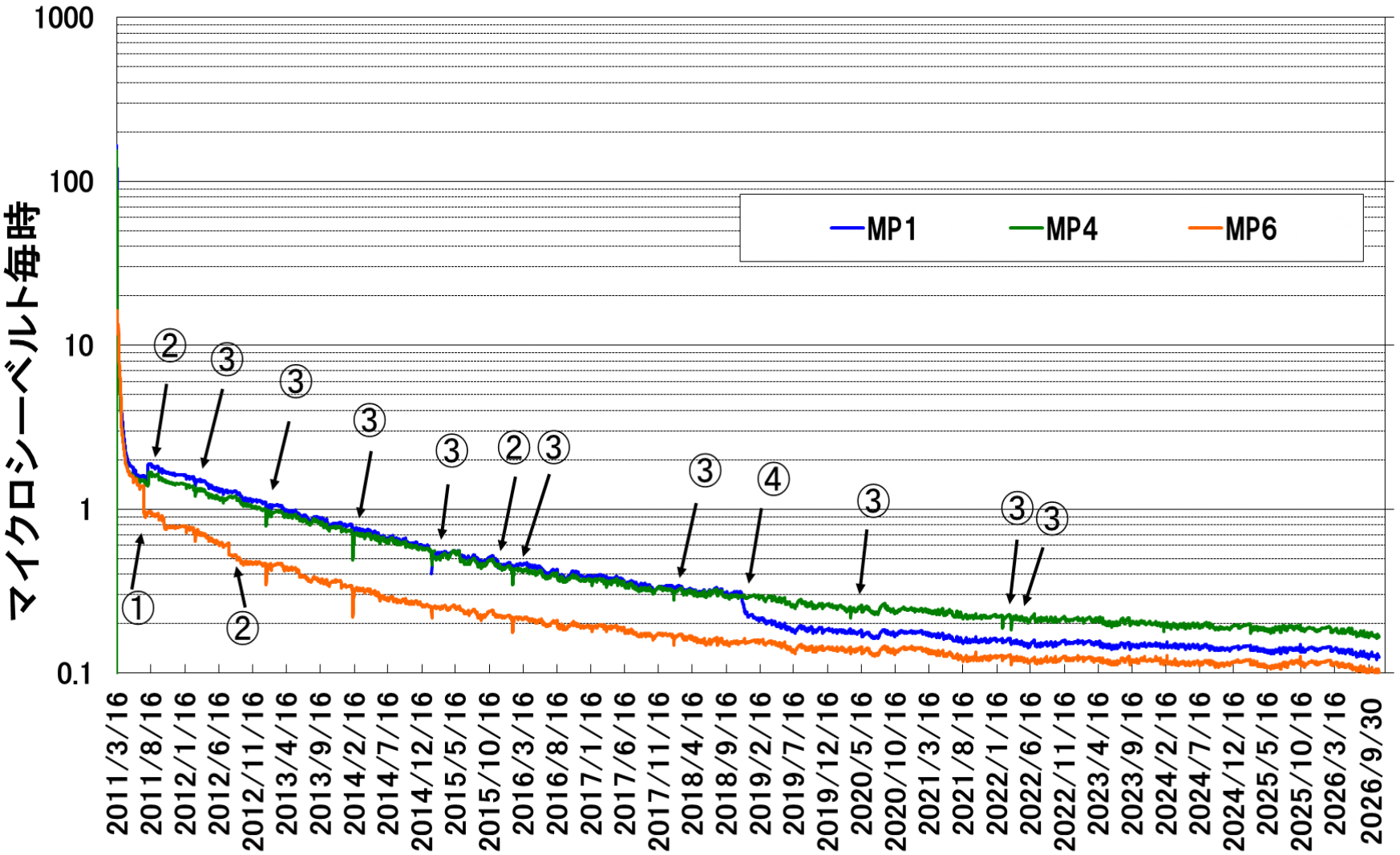
■ 福島第一原子力発電所の事故当時、当発電所構内でも一時的に高い放射線量が観測されましたが、現在は安定しており周辺の地域とほぼ同水準になっています。



モニタリングポスト空間線量率
2026年9月30日 9:00時点
単位：マイクロシーベルト毎時

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．主なモニタリングポストの推移



①MP6付近のガレキ撤去による変動、②検出器の調整の影響による変動、③積雪の影響による変動、④MP1付近へのダストモニタ局舎設置による変動
※MP2、３、5、7の指示値もMP1、4、6と相違はない

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

4．防災訓練実施状況について

- 当発電所では、緊急時対応力の向上を図るため、起こり得る自然現象と設備リスクを組み合わせた原子力災害を想定して、防災訓練を継続的に実施しています。
- 2026年9月29日には、本社対策本部と連携し、緊急時における総合的な対応力を確認する防災訓練を行いました。
- 今回の訓練では、地震の影響により外部電源が失われたことに加え、使用済燃料プールの水位が低下する複合災害を想定し、注水機能を回復するため限られた資機材を活用した復旧計画の意思決定や消防車を活用した注水訓練を実施しました。

【訓練項目】
- 緊急時対策本部運営訓練
- 現場実動訓練（消防車を用いた注水訓練）
- 自治体リエゾン派遣訓練（楢葉町・富岡町）
- オフサイトセンター訓練（南相馬OFC）



免震重要棟での意思決定の様子



消防車を活用した注水の様子

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．2025年度の訓練実績

実施月	訓練内容	備考（連携先）
5月	地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による警戒事象発生	2F単独
6月	地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による警戒事象発生	2F単独
7月	地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による警戒事象発生	2F単独
	地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による原災法15条事象発生	本社連携
8月	地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による原災法15条事象発生	本社連携
	地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による原災法15条事象発生	本社連携
9月	地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による原災法15条事象発生	本社連携 ※国報告対象
10月	地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による警戒事象発生	2F単独
11月	夜間、休祭日を想定した宿直者による訓練	2F単独
1月	竜巻、落雷及び地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による警戒事象発生	2F単独
2月	地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による原災法15条事象発生	2F単独 ※国報告対象
	地震を想定した訓練　使用済燃料プールの水位低下による警戒事象発生	2F単独
3月	地震及び津波を想定した避難及び高台活動訓練　使用済燃料プールの冷却停止事象発生	2F単独

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

参考．訓練の評価

■ 2025年度の防災訓練の評価結果について、原子力規制委員会より下表のとおり評価をいただきました。引き続き訓練に取り組み能力向上に努めてまいります。

評価項目	2025年度
中期計画に係る取組	－（評価対象外）
情報共有のための情報フロー	A
事故・プラントの状況	A
進展予測と事故収束対応戦略	A
戦略の進捗状況	A
要員の育成・配置	A
プラント情報表示システムの使用	A
リエゾンの活動	A
ＣＯＰの活用	A
ＥＲＣ備付け資料の活用	A
確実な通報・連絡の実施	A
前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定	A
シナリオの多様化・難度	A
現場実動訓練	
・現場実動訓練の実施	A
・現場対応	A
・臨機な対応	A
指揮者の意思決定	
・ＥＡＬ判断	A
・人身・放射線安全	A
・復旧戦略の決定	A
・臨機な対応	A
緊急時対応組織の実効性向上に係る年度計画	A
緊急時対応組織の実動訓練	A
緊急時対応組織の実効性向上に係るより現実的な実動を伴う訓練設定	A
緊急時対応組織の実効性向上に係る支援活動の実施	B
広報活動	A
訓練結果の自己評価・分析	A

※過去の評価については原子力規制委員会ＨＰでご確認いただけます。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

5．原子力規制検査の実施状況

赤字：更新箇所

■ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規則に関する法律第61条の２の２第１項の規定に基づき実施します。

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
令和元年度	指摘事項等無し			
令和2年度	指摘事項等無し			
令和3年度	指摘事項等無し			
令和4年度	指摘事項等無し			
令和5年度	指摘事項等無し			
令和6年度	指摘事項等無し			
令和7年度	指摘事項等無し	指摘事項等無し	指摘事項等無し	指摘事項等無し
令和8年度	指摘事項等無し	評価中		

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社

6．設備の維持管理

赤字：更新箇所

■ 廃止措置期間中に性能を維持すべき施設は、保安規定に施設管理計画を定め、定期事業者検査にて確認しています。

	1号機	2号機	3号機	4号機
第1回	終了			
第2回	終了			
第3回	終了			
第4回	2025年8月1日～ 2026年2月12日	2025年12月1日～ 2026年8月25日	2025年4月1日～ 2025年11月12日	2026年4月1日～ 2026年7月31日
第5回	今後計画	今後計画	2026年8月3日～ 実施中	今後計画

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.
無断複写・転載禁止　東京電力ホールディングス株式会社